

様式(細則 5-2)

令和 2 年 11 月 4 日

浜田市議会議長

川神 裕司 様

議員名 永見 利久

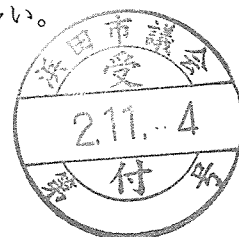


調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和 2 年 10 月 22 日 (木) 10:00 ～ 12:00
 2. 研修内容
 再生可能エネルギーの現状と関連法制度・施策について
 3. 研 修 先
 浜田市議会 第四委員会室
 4. 調査経費 5,000 円
 (経費内訳 講師謝金 5,000 円)
 5. 調査研究活動の概要
 ▶情報提供
 - ① 世界、日本、島根の再生可能エネルギーの普及状況及び市場動向について
 - ② 再生可能エネルギーに関する政策について
 - ・ 法律及び制令ガイドライン等
 - ・ 都道府県の委任条例
 - ・ 自治体の独自条例
 - ③ 各地の具体事例について
 - ▶論点整理
 - ・ 今後、日本国内 (島根県内) でも、再エネは増える。
 - ・ 浜田市で開発案件が続くのは、風力資源が豊富であるから。
 - ・ 再エネ歓迎地域と反対地域で二極化。傾向として、資源が多い地域の反対が多い。
- 自治体財政にも大きな影響あり。



- ・ 今後、様々なものが「電化される」。活用資源の移行。地域に自分たちが主権をもつ再エネが必要。
- ・ 自然環境や社会資本を傷つける開発は避けるべき。
- ・ 地域インフラの存続や地産地消を生み出すことを目指して、再エネを普及・推進すべき。
- ・ 地域からの流出(エネルギー購入で多額のロス)を止め、域内流通を高めることで、地域を豊かに。
- ・ 地域協議会などをつくり、地域ぐるみで再エネ開発に向き合うことが必要。パートナーとなれる「良き事業者」とのお付き合いをする。*再エネだけでなく、地域の未来と豊かさを考える組織体で本テーマも扱う(分科会の設置) というイメージ。

【 所感 】

世界、日本、島根の再生可能エネルギーの普及状況及び市場の動向について、再生可能エネルギーに関する政策について、また、各地の具体事例について紹介して頂いた。

浜田市のエネルギー産業は、三隅火力発電に大きく依存した経済活動である。東日本の震災や台風など、自然災害による電力供給の停止回避のためにも関連する環境整備が必要であると感じた。

今後は、地域インフラの存続や地産地消を目指して、再生可能エネを普及・推進すべきであり、再生可能エネルギーの導入による、持続可能な地域づくりを推進するためには、行政と、地域ぐるみで再生エネルギーに向き合うことが必要であると思う。